

平成31年3月13日

発言者	発言要旨
松田委員	一般会計の繰越明許費が今回の追加・変更分約99億9,700万円と合わせ、累計で約367億8,000万円とのことであるが、この繰越額の規模は、最近の状況と比較してどうか。
管理課長	不測の事態により年度内に完了しないものについて提案しているものであるが、累計額約367億円は、昨年度の約208億円と比較して約160億円増えている。 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」により、国の補正予算の規模が前年より約75億円増加したこと及び大雨災害に係る繰越額が昨年度より約84億円増加したことが要因である。
松田委員	配付資料2に事由別内訳が記載されているが、どういった理由で事業完了が困難となるのか、詳細を教えてください。
管理課長	一般会計で今回提案した99億9,700万円のうち、地元調整・他機関との調整関係が約86億円と太宗を占めている。 例えば、地元との調整では、鶴岡市茅原北地区の土地区画整理事業において、仮通路の設置に係る地元との調整に日数を要したものである。また、他機関との調整では、戸沢村古口における土砂災害防止事業において、現地に至る村道及び工事用道路が8月の大雨により被災したため、戸沢村との事業実施時期の調整に時間を要したものである。
加賀副委員長	繰越が認められたものについては、速やかに発注を行い、早期の完了に結び付けるべきと考える。今回提案分も合わせ、繰越明許費を設定した事業の執行状況はどうか。
管理課長	一般会計の繰越額累計約360億円（事務費を除く）のうち、年度内の契約見込みが約285億円と80%前後の発注を見込んでいる。現場での調整に手間取って年度明けの発注となる箇所もあるが、早期の発注に向けて努力していく。
加賀副委員長	災害復旧については速やかに執行する必要があると考えるが、現在の執行状況及び今後の見通しについて伺いたい。
砂防・災害対策課長	繰越の大部分を占める昨年8月の豪雨による公共災害については、対象箇所409箇所のうち367箇所を繰越工事としている。これらの進捗状況については、昨年12月に国の災害査定が全て終了し、現在、現場状況等をみながら優先度の高い箇所から順次発注しているところである。発注状況としては、年度内の開札を含めると、箇所数としては全体の3割程度、金額ベースにして3割弱となる見込みである。未発注の箇所についても、今後、できるだけ早期の発注に努めていきたいと考えている。
加賀副委員長	地元との調整を丁寧に進めつつ、できるだけ速やかに発注を行い、早期の復旧に努めてほしい。
今井委員	資材の入手困難とは具体的にどういったものなのか。

発 言 者	発 言 要 旨
砂防・災害対策 課長	砂防事業において流路工の整備に伴う農道橋の架替工事を行っているが、橋の設置に必要な高力ボルトの調達において、通常1.5箇月の納期のところ6箇月となったことによるものである。納期の遅れは全国的にも同様の流れとなっていることからやむを得ないと考えている。
今井委員	繰越工事については、新労務単価の適用はどうか。
建設技術主幹	新労務単価については、3月1日から適用している。 なお、3月1日以降に契約締結する工事のうち、旧労務単価を適用して予定価格を算定しているものについては、契約変更で新単価に置き換えることができる特例措置を設けている。また、2月28日以前に契約を締結している工事のうち、3月1日に工期の始期が到来していないものについては、残工事が2箇月以上あれば新単価に置き換えることができる特例措置を設けている。
今井委員	繰越明許予算について、労務単価が上がった分は執行額に反映されると考えてよいか。
建設技術主幹	労務単価の上昇分は反映される。